

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月1日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 ジェコス株式会社

【英訳名】 GECOSS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬越 学

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 正信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 正信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	76,839	78,047	104,825
経常利益	(百万円)	4,415	4,670	6,312
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,023	3,168	4,434
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	3,261	2,994	4,586
純資産額	(百万円)	48,711	51,719	50,035
総資産額	(百万円)	96,652	98,026	99,682
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	83.05	87.03	121.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.4	52.8	50.2

回次		第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.29	32.49

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、たな卸資産の増加等があったものの、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権が減少し、前連結会計年度末に比べ1,656百万円減の98,026百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の減少等により前連結会計年度末に比べ3,340百万円減少し、46,307百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,683百万円増加し、51,719百万円となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月～平成30年12月）におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるものと見られますが、米中の通商摩擦を契機とした景気の先行き不透明感が強まっており、今後は下振れリスクも懸念されます。

当社グループの属する建設業界におきましては、需要は首都圏での大型プロジェクト等をはじめとする民間建設投資を中心に堅調に推移し、当社の仮設鋼材の稼働率も高水準が続きました。一方で、労働力不足、物流の逼迫化に伴うコストアップの傾向は継続しております。

このような経営環境のなか、当社グループでは、コスト削減の取り組みを強化するとともに、賃貸単価等の改善に努め、収益力の向上に注力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は78,047百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益4,379百万円(前年同四半期比6.5%増)、経常利益4,670百万円(前年同四半期比5.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,168百万円(前年同四半期比4.8%増)となりました。

セグメント別に見ますと、仮設鋼材事業におきましては、売上高は71,400百万円(前年同四半期比1.4%増)、経常利益は4,275百万円(前年同四半期比8.1%増)、建設機械事業におきましては、売上高は10,744百万円(前年同四半期比8.5%増)となったものの、賃貸用資産購入増の影響等により、経常利益は1,055百万円(前年同四半期比1.0%減)となっています。

#### (3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、建設仮設材および賃貸用建設機械の仕入費用、仮設工事の外注費、各種製品の製作加工費等営業活動に伴う支出ならびに設備投資に伴う支出であります。また今後、平成30年4月に策定した中期経営計画に基づき、事業領域の拡大および先端技術の導入等に対する投資を推進してまいります。

必要資金の大半は営業収入により確保し、事業拡大のために増額する投資資金および一時的に不足する運転資金については金融機関からの借入により調達しています。また、当社および連結子会社において資金の融通を行い、効率的な資金活用を進めています。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	36,436,125	36,436,125		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		36,436		4,398		4,596

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,348,400	363,484	
単元未満株式	普通株式 49,225		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,484	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋 浜町二丁目31番1号	38,500		38,500	0.11
計		38,500		38,500	0.11

- (注) 1 上記「自己株式等」は、全て当社の保有の自己株式であります。  
 2 平成30年12月31日現在の当社の保有の自己株式数は38,610株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	956	1,477
受取手形及び売掛金	2 37,884	2 31,447
電子記録債権	2 7,728	2 7,329
建設仮設材	20,488	22,272
商品	1,861	2,687
製品	574	756
仕掛品	573	696
原材料及び貯蔵品	466	644
預け金	1,200	1,100
その他	252	226
貸倒引当金	213	185
流動資産合計	71,769	68,448
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械(純額)	4,498	5,310
建物及び構築物(純額)	2,448	2,758
土地	12,772	13,016
リース資産(純額)	14	8
その他(純額)	1,559	1,785
有形固定資産合計	21,291	22,878
無形固定資産	413	373
投資その他の資産		
投資有価証券	3,559	3,674
退職給付に係る資産	1,800	1,896
その他	977	941
貸倒引当金	126	184
投資その他の資産合計	6,210	6,326
固定資産合計	27,913	29,578
資産合計	99,682	98,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 26,221	2 22,211
電子記録債務	2 9,777	2 10,979
短期借入金	2,200	3,530
リース債務	6	1
未払法人税等	1,116	399
賞与引当金	979	495
引当金	47	5
その他	2,166	2,788
流動負債合計	42,513	40,408
固定負債		
長期借入金	4,400	3,070
リース債務	8	7
再評価に係る繰延税金負債	1,685	1,685
引当金	251	233
退職給付に係る負債	220	239
その他	571	666
固定負債合計	7,134	5,899
負債合計	49,647	46,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	40,036	41,895
自己株式	23	23
株主資本合計	49,007	50,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,130	1,021
土地再評価差額金	812	812
為替換算調整勘定	4	3
退職給付に係る調整累計額	702	638
その他の包括利益累計額合計	1,024	850
非支配株主持分	4	4
純資産合計	50,035	51,719
負債純資産合計	99,682	98,026



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	76,839	78,047
売上原価	63,348	63,864
売上総利益	13,491	14,183
販売費及び一般管理費	9,379	9,804
営業利益	4,112	4,379
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	32	40
持分法による投資利益	249	259
その他	107	38
営業外収益合計	388	338
営業外費用		
支払利息	34	26
固定資産処分損	50	16
その他	1	5
営業外費用合計	85	47
経常利益	4,415	4,670
特別損失		
災害による損失	-	13
特別損失合計	-	13
税金等調整前四半期純利益	4,415	4,657
法人税、住民税及び事業税	1,156	1,256
法人税等調整額	237	234
法人税等合計	1,393	1,489
四半期純利益	3,022	3,168
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,023	3,168

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,022	3,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	109
為替換算調整勘定	2	1
退職給付に係る調整額	10	64
その他の包括利益合計	239	174
四半期包括利益	3,261	2,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,262	2,994
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
345百万円	78百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	529百万円	372百万円
電子記録債権	38	86
支払手形	1,046	388
電子記録債務	2,117	1,075

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

平成30年9月に発生した台風21号による工場設備被害の復旧費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	1,485百万円	1,778百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	12	平成29年9月30日	平成29年12月1日

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	18	平成30年3月31日	平成30年6月22日
平成30年10月25日 取締役会	普通株式	619	利益剰余金	17	平成30年9月30日	平成30年12月3日

(注) 平成30年10月25日取締役会決議による配当金の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	68,116	8,724	76,839		76,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,265	1,176	3,441	3,441	
計	70,381	9,899	80,280	3,441	76,839
セグメント利益	3,953	1,066	5,019	604	4,415

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 604百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	68,757	9,290	78,047		78,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,644	1,454	4,097	4,097	
計	71,400	10,744	82,144	4,097	78,047
セグメント利益	4,275	1,055	5,330	660	4,670

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 660百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円05銭	87円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,023	3,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,023	3,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,398	36,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成30年10月25日開催の取締役会において、定款第38条の規定に基づき、平成30年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	619百万円
---------------	--------

1株当たりの金額	17円
----------	-----

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日
-------------------	------------

(注) 1株当たりの金額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月1日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。